

第67期貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	740,027	流動負債	371,149
現金及び預金	308,975	買掛金	286,026
受取手形	530	未払金	43,280
電子記録債権	1,655	未払法人税等	4,623
売掛金	332,652	未払消費税等	15,006
製品	2,286	預り金	19,882
仕掛品	22,710	役員賞与引当金	2,330
原材料	50,878		
未収入金	21,559	固定負債	67,791
その他	212	退職給付引当金	67,791
貸倒引当金	△ 1,434		
固定資産	134,182		
有形固定資産	130,202	負債合計	438,941
建物	63,007		
構築物	522	純資産の部	
機械及び装置	24,189	株主資本	435,268
車両運搬具	0	資本金	16,000
工具器具備品	5,644	利益剰余金	419,268
土地	36,838	利益準備金	4,000
無形固定資産	386	その他利益剰余金	415,268
その他	386	退職慰労積立金	7,665
投資その他の資産	3,593	別途積立金	209,000
投資有価証券	3	繰越利益剰余金	198,603
出資金	2,057		
その他	1,533	純資産合計	435,268
資産合計	874,209	負債・純資産合計	874,209

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、2008年4月1日以降の取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく同法の限度相当額を設定しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 税効果会計の適用

税効果会計は適用しておりません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。